

人口減少と資本蓄積

勝 村 務

人口減少と資本蓄積

勝 村 務

Tsutomu KATSUMURA

目次

はじめに

1. 資本主義的人口法則と資本蓄積論
 - (1) 人口を論じるということ
 - (2) 資本蓄積論と人口論
 - (3) 労働市場論の視点からの展開
2. 人口減少のもとでの資本蓄積・景気循環
 - (1) 人口減少を前提とした資本蓄積論
 - (2) 人口減少を前提とした景気循環論
 - (3) 資本蓄積と資本主義の存立
3. 人口減少への対応とその可能性
 - (1) 出生率低下の要因の分解
 - (2) 人口減少の要因と経済原論
 - (3) 人口減少の克服と労働力の確保について

おわりに

〔要旨〕

多産多死から多産少死、そして、少産少死へと至る人口転換を超え、先進国は、資本主義経済としては未体験の人口減少の局面に入りつつある。資本主義的人口法則論は、二様の資本蓄積により労働力人口の過剰と枯渇が繰り返され、資本蓄積進行の制約が解除される機構を説いているが、その背後には、暗黙のうちに人口の維持・拡大が想定されていたのではないかと。本稿は、経済原論に人口減少はどのように位置づけうるかを検討するものである。

人口減少を所与のものとした場合に、資本蓄積の進行の困難や景気循環における好況期の短縮といった事態が予想される。また、縮小再生産に陥らないためには構成高度化や需要拡大に強い想定が必要であり、縮小再生産のもとでの資本主義の存立が容易ではないことを検討した。次いで、人口減少そのものを考察の対象とし、まず、出生率低下が、希望出生率の低下と希望出生率以下への現実の出生率の低下との2つの部分に分解できることを確認した。そして、経済原論において、生活費賃金によって個々人の労働力の再形成と労働者階級の維持との二面の「再生産」が図られると説いている論理に潜む要請論的な無理を検討した。

はじめに

少子化のもと、社会のインフラ維持や経済成長のために人口減少が問題視され、外国人労働者の受け入れがその観点からも議論されている。人口減少が社会の活力を削ぐことが懸念されているわけである。他方、人口過密な日本において、人口減少はむしろ余裕のある国土利用につながるのではないかと、この見方もないわけではない。

人口問題といえば、かつては人口が増えすぎるのが課題となっていた。マルサス『人口論』はそのような議論の嚆矢であり、ロー

マ・クラブ『成長の限界』もこの系譜の内に位置づけることができる。

しかし、先進国においては今や人口減少の影響が論じられるようになっている。経済発展に伴い、多産多死から多産少死、そして、少産少死へと至る変化は、歴史的に多くの国で経験され、「人口転換」と呼ばれてきたが、その影響がいよいよ人口減少へと至ってきている⁽¹⁾。少なくとも近世・近代以降、天災・疫病・戦争などによる一時的な人口減少を除けば、人口は安定的に増加してきたといつてよい。平時における人口減少が継続することが見込まれるというのは、近代社会が初めて

キーワード：人口，資本蓄積，資本主義的人口法則，生活費賃金，少子化

経験することである。

マルクスは、『資本論』のうち第一巻のみを生前公刊し、何度かの改訂を施している。その第一巻の末尾に位置する資本蓄積論では、マルサス『人口論』への批判を意識しつつ、人口について論じている。人口法則は、社会の生産様式のありかたによって異なるのであって、資本主義においては資本主義の人口法則を見出すことができ、マルサスの言うような人口法則による貧困の発生的一般化は誤りである、と言うのである。

マルクス、そして、マルクス経済学の資本主義の人口法則においては、人口の過剰や過少は絶対的な意味で問題となるのではなく、資本蓄積との関係において相対的に生じるものとであるとされる。資本構成の高度化が相対的過剰人口を生み出す一方、資本蓄積の進行は産業予備軍を枯渇させて資本の絶対的過剰をもたらす。そして、景気循環を通して、人口の過剰・過少が繰り返されるものと考えられている。

この資本主義の人口法則論は、人口の絶対的な増減を議論の焦点とするものではない。しかしながら、資本主義が地球上の各地域に人口爆発をもたらし、その後も各地で人口の増加が続いていたこともあり、資本蓄積論の議論の背景には人口は絶対的に増加傾向にあるものという想定が滑り込んでいたのではないだろうか。

資本主義は成立以来初めて、先進国のみにおいてではあるが、人口減少という課題に直面している。資本主義の人口法則は、人口減少のもとではどのように発現するのか、人口が増加基調のもとにおける場合とは異なる帰結を生じることがないのか、その理論的な検討が本稿の課題である。

踏み込んだ議論を行わずとも、人口減少を基調とするものでは景気循環のありかたが従来とは変容することは、容易に想像がつく。それが、いわゆる恐慌の形態変化論の範疇で

資本主義の変容や段階規定の枠組みで論じうるのか、資本主義の人口法則を揺るがして生産様式の存立に影響を及ぼす可能性があるのか、興味あるところである。

本稿では、資本主義の人口法則論を参照しつつ人口減少と資本蓄積の関連を論じるが、それに先だって第1節「資本主義の人口法則と資本蓄積論」では、資本主義の人口法則論の意義と研究状況を確認する。第2節「人口減少のもとでの資本蓄積・景気循環」では、人口減少を所与の前提とした上で、資本主義の人口法則の貫徹がどのようにその影響を受けるのかを検討する。第3節「人口減少への対応とその可能性」では、人口減少そのものをも考察対象とし、労働市場をはじめとする資本主義の変容のもとで人口減少を経済原論の枠内で位置づける可能性を検討したい。

では、人口を論じるということそのものの枠組みをあらためて問い直すところから、本論を始めることにしよう。

1. 資本主義の人口法則と資本蓄積論

人口減少の理論的意味を資本蓄積との関連において考察するにあたって、参照対象となるのは資本主義の人口法則論である。本節では、人口減少を論じる際に資するべく、資本主義の人口法則論の内容と研究状況を確認する。また、それに先だって、人口論の構造についても考察を深めておくことにしたい。

(1) 人口を論じるということ

ナザレのイエスの生誕が、古代ローマの人口調査のための移動中のベツレヘムの宿屋での出来事とされていることからわかるように、古来、政治権力は、支配下の人民の人口を把握しようとしてきた。人びとの存在をくまなく掴むというのは容易なことではないが、支配下の民の「数」としての認識は営々と続けられてきた⁽²⁾。

人口は、たんに把握の対象としてだけでな

く、政策の対象ともなる。マルサスの『人口論』を俟つまでもなく、人口をさまざまな意味で過剰と捉え、産児制限や「口減らし」の必要を説く主張は折に触れてなされてきた。他方、人口は国力の重要な要素であるとの立場から「産めよ殖やせよ」という課題設定がなされることもあり、とりわけ、こんにちの少子化のもとでこの種の主張は目立つようにもなっている。

「産む機械」発言など政治家の人口をめぐる発言はデリカシーを欠いたものとして批判されがちである。産児制限の議論にしても、それが貧困の克服などの、一見、人道的に見える観点から説かれるにせよ、プライベートな領域に土足で踏み込むものとしてどこか違和感を伴って受け止められてきたのではなかったか。資本蓄積論の観点から人口を論じるにあたり、まず、人口を論じるということそのものを問い直し、人口論が陥りがちな陥穽を確認しておこう。

統計学者・経済学者の竹内啓は、竹内[1996]で、人口問題はなぜ難題であるのかについて、問題の構造そのものから論じている。人口問題の議論は、人間を「口」（需要要因）・「手」（供給要因）としてマクロ的に捉えすぎており、個々の人間の幸福に着目する「心」の視点に立つことが重要である。マクロ的に考えるにしても、個々の人間の幸福の総和という視点が必要だと竹内は言う。

なぜ人口を論じるのかという原点を見失わないことが肝要であると説いているものと、竹内の議論は整理できることができるだろう。人口という「数」を政策的課題や操作対象として意識することはありうることであるが、その際、何のために人口を操作すべきであるとするのか、という前提を忘れず、人権に根ざした個々人の経済生活の安定と発展、社会の安寧と文化的繁栄といったものを常に目的として意識していないと、人口論は本末転倒の議論に陥りかねないのである。

竹内はまた、自己決定が可能であることや自己決定の権利を尊重することが、人間を人間たらしめているところであるが、生誕と死亡という人生において決定的な契機について、人はその自己決定をほとんど及ぼすことができない、というのが人口問題の根源的な背景である、としている。人口は、生誕と死亡の結果であり、社会の基本的な状況を表す数字ではあるが、それは個々の人間の自己決定の結果として生じるものではない。

とはいえ、人口の動態を勘案して個々人の生業や生活に関わる自己決定がなされ、その積み重ねとしての社会環境は、たとえば医療水準などを通して、生誕と死亡のありかたに一定の影響を及ぼすことは考えられる。また、生誕は、たしかに本人の自己決定によるものではないが、産みの親の意思決定によって起きることではある。

本稿においては、人口を資本蓄積との関連において問題とし、いわば「手」としての人口を議論の焦点とすることになるが、上記の問題意識を踏まえ、「口」や「心」の観点にも目配りしていくことにしたい。また、出生率の変化が人口変動の要因の中でも主要なものとして意識されることになるだろう。

(2) 資本蓄積論と人口論

人口変動と資本蓄積との関連を問題にする際に参照されるべきは、資本主義的人口法則論である。マルクスはこの議論を、マルサス人口論への批判として構想している。

19世紀初頭、マルサスは、食糧生産は算術級数的にしか伸びないのに対し、人口は幾何級数的に伸びるため、人々は絶対的な貧困に悩まされることになる、とその人口論を展開し、一世を風靡した。マルサスは、当時流行していた科学万能論的な楽観的未来予測に対する反論として、人口論を執筆したのであり、単純すぎる論理の書としての批判は適当ではない。

マルサスの『経済学原理』は、同時代のリカードにより論理の明晰さに欠けるとの批判を受けるが、後にケインズによって、有効需要論を先取りしていた面があると評価されることにもなる。『人口論』で展開される多様な議論の中には、『経済学原理』のこうした側面につながるものとして読める部分もある。マルサス『人口論』は、人口の「口」としての側面を論じ、その主要な議論は人口過剰論なのであるが、有効需要をもたらず「口」として論じている部分もなしとはしないのである。

人口には絶対的に過剰となる傾向があるとするマルサスに対し、マルクスは、資本主義経済においては、人口の過剰・過少は、資本蓄積の進行に対する相対的なものとして捉えられるべきであるとしたのであった。諸資本が必要とする雇用に対して、労働力人口に余裕があれば、相対的過剰人口が存在しているとされ、逆に、この相対的過剰人口が存在しない状態に陥ることを資本の絶対的過剰の状態にあるものとする。そして、相対的過剰人口の存立形態を産業予備軍としているのであった。

資本蓄積は、諸資本による産業予備軍からの労働者の雇用・吸収と共に進められる。したがって、資本蓄積の進行はやがて産業予備軍の枯渇をもたらす、ここに資本蓄積はその進行を阻害されることになるものと考えられる。それだけであれば、資本蓄積は簡単に壁にあたることになり、人口の増加が労働力人口の増加に反映される範囲でのみ、経済成長は辛うじて可能であるということになってしまう。

人口がこのように資本蓄積に対して動かしがたい制約として働くということはない、というのがマルクスの所説である。すなわち、資本の有機的構成の高度化には相対的過剰人口をもたらず効果があり、産業予備軍を輩出する方向に作用することで、資本蓄積の制約

は解除されるというのである⁽³⁾。

この資本蓄積の制約の解除機構は、実際には景気循環を通して発動されるものであり、資本主義経済の本質規定と分析基準を提供する経済原論においても、景気循環を論じるところで産業予備軍の吸収・輩出のありようが示される⁽⁴⁾。資本主義的人口法則論は、資本蓄積論でそのメカニズムの基礎が示され、景気循環論において法則の全容が明らかにされる。

マルクスは『資本論』の資本蓄積論において、資本蓄積論の論理を如実に例証するものとして、産業革命以降のイギリスの人口爆発とともに19世紀中葉以降の人口の伸びの鈍化に触れている⁽⁵⁾。不断の構成高度化は、人口による資本蓄積の絶対的制限を解除するばかりでなく、生活水準の向上にまで帰結することが、ここで具体的に示されているのである。

産業予備軍の存立形態をどのように想定するかは、宇野派においては、純粋資本主義 vs 世界資本主義という方法論的対立の焦点ともされてきた。

小幡は⁽⁶⁾、純粋資本主義論者を「優等生の模範解答のようではいただけない」、世界資本主義論者を「理論として落第」と、両者を切り捨てた上で、「資本・賃労働関係に基づく競争的な労働市場は、産業予備軍を含む特殊なバッファにくるまれることではじめて機能する」とし、産業予備軍を小幡のいわゆる「開口部」、すなわち、理論を構成する上でさまざまな余地が残されている部分として原論研究において扱っていくべきであると主張している。この点は次の(3)でさらに扱うこととしたい。

(3) 労働市場論の視点からの展開

相対的過剰人口の吸収・排出の過程について、労働市場論の観点から考察を深めているのが、小幡 [2014] に結実する一連の研究

である。

宇野弘蔵は、「労働力の商品化」を資本主義のいわば裏定義とし、「労働力商品化の無理」を資本主義の抱える根本的な問題であるとした。労働力が追加供給困難な商品であることは、この「無理」の主要なものであり、まさに資本蓄積と人口の関連において論じられている内容である。資本蓄積論の成果としての資本主義の人口法則は、労働力が商品として扱われる場である労働市場に焦点をあてる議論によって、さらに深められる必要がある。

小幡の議論で特徴的なのは次の2点である。労働力や労働者階級について「再生産」という概念を適用することに禁欲的であるべきだとの指摘（A）、そして、産業予備軍は社会維持の役割を積極的に担っている面があると考えべきだとの指摘（B）がそれである。

労働力は生活を通じて再形成されるのであり、一定量の生活資料の投入により一定量が産出されるようなものではなく、消費される生活資料と形成される労働力の量的関係は本源的に弾力的である。Aの指摘は、この点を強調するものである。商品の価値は一般に再生産に要するものとされる投入物の価値によって規定されるが、労働力商品の価値は再生産費による規定というわけには簡単にはいかない、というわけである。

たしかに、生産は技術的確定性のある契機と経済原論では捉えられており、再生産もその延長上の概念である。労働力を「再生産」されるものとみることに一定の意義はあるが、労働力の形成は労働者個人や労働者階級の生活過程を通して行われるもので、投入・産出関係には大きな自由度が存在していることから、あくまでも「再生産」は比喩的な表現にとどまるものであることが確認されるべきである。

再生産の概念を労働力について援用する背

後には、社会的再生産の重要な環をなすものとして位置づけることにより、経済体制としての存立の可能性をここで明らかにしたい、との問題関心があるように思われる。ここで、存立、つまり、社会の維持の意味するものが、単純再生産ないし拡大再生産を想定していて、人口減少のような減少をも含むものと考えられてきたのかが、本稿の関心からすると問題になる。

また、上記Aの指摘の延長上で考えれば、経済原論においては、再生産を可能にする機制が解明されているというよりも、存立のための要請として労働力や労働者階級の再生産の必要が扱われてきているのではないかと、この疑問も生じる。再生産の対象として問題になるのは、労働者個人個人の労働力、すなわち、労働する能力と意欲の再形成という面と、労働者階級が世代を超えて維持されるという面とがある。前者はともかく、後者については、それが労働者や資本・企業経営者といった個別経済主体にとって意識の対象となっているというよりは、結果としてその達成が実現するものとされているのであって、その達成の機制が要請論に陥らずにあらためて問題とされなければならない。

小幡のBの指摘は、雇用労働ではない人間活動にも社会・生活の維持に寄与している部分があることに目を向けるもので、産業予備軍を経済・社会の外にいるものとしてではなく、内において一定の役割を果たしつつ存在しているものと位置づけるべきであるとするものである。産業予備軍は、二様の資本蓄積の進行の如何によって輩出されたり枯渇したりするものであり、ここでいうところの産業予備軍の社会維持機能も弾力的に果たされているものと考えられることになる。

こうした位置づけを行うことにより、都市と農村、中心と周縁の間の移動として産業予備軍の動きを考えるのではなく、社会内存在として、たとえば、主婦が働きに出たり出な

かったりという状況を焦点として、産業予備軍の存立が議論されることになる。産業予備軍の存立の外部性は、社会の外というより、資本のもとでの雇用の外、ないし、雇用労働の外、として考えられることになる⁽⁷⁾。

勝村〔2007〕では、産業予備軍の存立のありようが、生活費賃金・生存費賃金の想定可否に影響すると論じている。産業予備軍として生活・生存ができている水準と同等以上の賃金をもたらすのでなければ、雇用は労働者を引きつけることができないのであり、産業予備軍の存立基盤が掘り崩されているもとは生活費賃金・生存費賃金の想定もリアリティをもちなくなる、というのである。資本主義の経済体制としての存立を基礎づける生活費賃金・生存費賃金の想定は、農村の大家族の吸収余力や社会保障制度の充実度合いなど資本主義セクターの「外部」の次第により支えられるものであり、別の角度からみれば、労働組合の活動の強弱など労使間の階級関係のありようによってもこの想定リアリティは左右されることにもなるものと考えられる。

生活費賃金・生存費賃金の想定は、その水準がそもそも先の二様の再生産を両方満足するものとなっているかも知れ、その拠って立つ根拠を問いつつ経済原論の中で扱っていくようにしなければならないのである。

2. 人口減少のもとでの資本蓄積・景気循環

人口減少は資本蓄積やその応用問題としての景気循環にどのような影響をもたらすのか。本節では、さしあたり、人口減少をもたらす要因は問わず、人口減少を所与の前提としたもとでの資本蓄積・景気循環の態様を理論的に検討することにしたい。

人口が一定のもとでも、労働力人口は、賃金水準による労働市場への参入状況の変化などの要因によって変動するものであるが、人口減少の影響を単純に扱うため、本節ではさ

しあたり、人口減少は労働力人口の減少に直結するという前提のもとで考察を進めることとする。

その上で、資本主義の存立と諸資本の蓄積の進行との関連に着目し、人口減少が資本主義の存立そのものに与える影響について考察していく。

(1) 人口減少を前提とした資本蓄積論

資本蓄積を進めるためには、吸収しうる産業予備軍の存在が前提となり、また、資本蓄積の進行はやがて産業予備軍を枯渇させてしまう。人口減少＝労働力人口減少のもとでは、資本蓄積の進展によらずして産業予備軍の枯渇が生じてしまうことも考えうる。構成高度化の蓄積では、置き換え前の構成の低い状況と比べ、必要とする労働力が相対的に少なくなるわけだが、この構成高度化の蓄積においても、人口減少のペースによっては、雇用すべき労働力の確保が必ずしも見込めないこともありうる。このように、人口減少のもとでは、暗黙裏に人口一定、あるいは、人口増加を想定しているもとでは考えられなかった問題が浮上してくることになる。

固定資本は、減価償却によってその価値の回収がなされる前までは操業停止や更新投資を行いにくく、固定資本投資は、構成高度化の進行を妨げる要因として働くことになる。回収期間が長期に及ぶような固定資本投資が行われるようになると、構成高度化の更新投資のペースが鈍化しその産業部面の構成高度化はなかなか進まなくなるものと考えられる。このようなもとで人口減少が起きると、構成高度化による相対的過剰人口の排出のペースが人口減少に追い付かなくなることも考えうる。人口転換と固定資本投資の巨大化が共に先進国にとりわけ特徴的な現象であるとするれば、この2つの要因の並存についての理論的検討は大きな課題のひとつとなるだろう。

人口減少局面においては、資本蓄積論においても「口」の側面の考慮の重要度が増す。人口一定ないし人口増加のもとでは、雇用に対応して需要の創出が想定しやすく、生産の拡大に応じた需要による吸収を前提として蓄積の進行を予定できた。しかし、人口減少のもとでは、個別資本は資本蓄積を進めるべきかどうかについて、将来の需要減をも見据えつつ、その当否を判断しなければならなくなるものと考えられる。

このように、人口増加と人口減少の資本蓄積への影響は対称的であるとはいえず、人口減少が資本蓄積にもたらす困難については理論的に検討を加えていく必要がある。

(2) 人口減少を前提とした景気循環論

人口への減少圧は、理論上、景気循環における好況期の期間短縮をもたらすものと考えられる。好況期の資本蓄積の進行において、産業予備軍の枯渇が相対的に短期間のうちに進行することになり、構成高度化の蓄積が一定程度伴わないと好況期が比較的短期で終わってしまう。

好況継続の理論上の条件は、産業予備軍吸収の余地である。産業予備軍が枯渇すれば、労賃騰貴は避けがたく、好況は終わりを迎えざるをえない。したがって、人口減少圧のもとでの好況期の継続のためには、進行する資本蓄積における構成高度化の割合が高めに推移して絶えざる相対的過剰人口創出の程度が人口減少圧を上回ることが、理論上、要請される。

とはいえ、固定資本の制約をも視野に入ると、操業条件が悪くない中での固定資本更新の前倒しは想定しにくいことから、構成高度化は思うようには進行しにくいものと考えなければならなくなる。人口減少圧のもとでの景気循環においては、固定資本の制約も利くとするならば、好況期が短期に終息してしまうものと考えられざるをえないのである。

労賃の本源的弾力性のもと、労働分配率の切り下げによる利潤の確保を図り、好況の延命を図るとしても、この切り下げ自体には相対的過剰人口を創出する効果はないことから、せいぜい好況末期の利潤圧迫による資本過剰の発現を多少遅らせることができるのみであると考えられる。

ここで検討している人口減少圧のもとでの好況期の短縮化、あるいは好況期の喪失・消極化は、固定資本の巨大化による不況期の長期化の論理と関連づけることができるのではないだろうか。固定資本の巨大化が不況期を中心とする景気循環の態様の変化をもたらすという議論（伊藤 [1989] 第26章の「1. 景気循環の変容」など）は、重化学工業化の進展による古典的資本主義からの変化を理論的に説明するものとなっている。その論理を援用することによって、人口減少のもとでの景気循環の形態変化の理論的解明の深化が期待できるだろう。

景気循環のひとつの循環の長さを理論上決定することはできないが、経済原論においては、おおよそ10年程度の周期での景気循環が想定されてきたといってよい。10年程度の範囲において、資本蓄積を阻害するほどの速度で人口減少が進行するとするとすれば、かなり強いトレンドとして人口が減っているもとでということになる。世代交代におよそ30年かかるとして、10年というのはそれよりはるかに短く、30年程度の期間にわたって人口減少の傾向が継続しているもとでなければ、ここで考えているような規模での人口減少とはなりえないからである。人口減少の影響を理論的に扱うにあたっては、人口減少の規模・速度の程度による場合分けが求められるのではないだろうか。

(3) 資本蓄積と資本主義の存立

資本蓄積とは、剰余価値の資本への転化のことであり、広義には資本量が増加すること

をすべて資本蓄積と呼ぶこともあるとされる(小幡原論165頁)。いずれにせよ、資本の運動の規模の拡大をもって資本蓄積の進行というのであり、資本量の増加がその進行の指標ということになる。

本節(1)・(2)の検討から想像されるように、人口減少のもとでの資本蓄積の進行には困難が伴うことは否定できない。諸資本の競争により社会的再生産が編成される経済・社会である資本主義にとって、資本蓄積の進行はその存立の条件になるのだろうか。資本蓄積の進行のない資本主義は想定しうるのか、ともこの問題は言い換えることができる。景気循環の過程での資本量の増減はもちろんあるわけだが、ここでは、景気循環を超えた中長期的な資本蓄積の進行が問題となっている。

順調な資本蓄積をもたらすような拡大再生産を人口減少のもとで達成するには、「手」と「口」の両面で人口減少をカバーする必要がある。「手」の面では言うまでもなく、人口減少を補って余りある構成高度化の進行が必須となる。「口」についても、個々人の消費水準の上昇、いわゆる第三部門(奢侈財生産部門)の生産を受け止めるような奢侈財消費の成長⁽⁸⁾、資本財生産を大きく拡大させるような構成高度化の急速な進展、といったかなり強い想定が必要である。この両面でのカバーがなされないかぎりには、人口減少のもとでは再生産規模の維持・拡大は難しい。

では、果たして、資本蓄積の進行が困難な縮小再生産のもとで、資本主義は存立しうるのか。諸資本が、増殖する価値の運動体としてあり続け、そして、その競争が社会的再生産を編成しているのであれば、経済体制として資本主義が存立できているということになるだろう。社会全体としては資本蓄積の進行ができていない状況下で、競争に勝ち抜いて価値増殖を継続する資本が存在していれば、それは資本主義の存立ということになるのか。仮

にそれが言えるとして、最後の最後に残った資本はもはや価値増殖をそこでは継続できないのではないか。理論的な再検討が必要である。

社会全体としての経済成長がみられないにせよ、個々人の生活における豊かさを確保し続けることが仮にできるとするならば、それが資本主義と呼べるかはともかくとして、ひとつの経済体制をなしているものと言うことはできる。人口減少が、文化の継承・発展やインフラの維持という点で、社会の存立を脅かさない範囲でのことにはなるだろうが。「心」へのミクロな目配りの視座をももちつつ、検討したいところである。

3. 人口減少への対応とその可能性

前節では、人口減少を所与の前提とし、その資本蓄積・景気循環や資本主義の存立への影響の理論的考察をおこなった。本節では、人口減少をもたらす要因に焦点を移して検討を加えていく。

現在の日本では、合計特殊出生率が1.43程度で推移している。人口置換水準の合計特殊出生率は現代日本においては2.07であるとされており、現在の1.43程度というのはそれとは大きく乖離している。この乖離の要因を分解するところから本節の検討は始まる。さらに、経済原論において、人口の変動と関わるものと考えられる領域として、労働市場や産業予備軍の理論を扱い、また、経済原論と段階論の方法的関連の観点から人口減少の位置づけを試みる。こうした考察を踏まえ、人口減少の克服や労働力の確保のための実践的な諸対応の理論的含意を検討することにした。

(1) 出生率低下の要因の分解

先進国共通の課題としての少子化による人口減少が、本稿における理論的検討の背景であるが、ここでやや日本の状況に立ち入ると、

合計特殊出生率1.8という希望出生率の水準が政策目標として意識されていることがわかる。本来産みたいと考えている子どもの数を調査してはじき出されているのが希望出生率であり、それが現在の日本では1.8であることから、まずは合計特殊出生率をその水準に近づけようというのが政策目標になっているのである。

このことから、人口減少の要因は、現代日本に数字にひきつけるとすれば、2.07と1.8の差、および、1.8と1.43の差、の2つに分解して捉えられることがわかる。人口置換水準の合計特殊出生率と希望出生率の乖離、および、希望出生率と実際の合計特殊出生率との乖離、この2つの乖離の要因が現今の人口減少をもたらしているのである。このうち後者のほうが上記の政策目標の対象となっているわけであるが、もちろん、それだけでは、出生率は1.8にとどまり、人口維持は見込めない。

希望出生率のもととなる「希望」の状況は、1982年の第8回出生動向基本調査から調査されているが、これらの数字はほとんど変わっておらず、したがって、希望出生率の水準も大きく変化していない。しかしながら、実際の合計特殊出生率は、この間、1.77から1.26へと大きく落ち込み、現在は、1.43程度となっている。少子化対策として打ち出されてきた政策は一定の成果を挙げていると言われているが、それは、ここでいうところの、1.8と1.43の差の部分において効果を挙げているとみることができる。

本稿第1節の(1)でも瞥見したように、出生率は、ひとびとの意思決定が人口変動に影響を及ぼす要因であり、人口減少の理論的検討において外すことができない側面である。そして、こうした理論的検討と現実の人口変動や制作展開を対照する際、上記のように分解した出生率低下の2つの位相の別との対応を意識しておく必要がある。

(2) 人口減少の要因と経済原論

資本主義経済の基礎理論としてのマルクス経済学の経済原論において、人口の絶対的水準の決定は、正面切っては扱われていない。資本主義の人口法則論は人口の絶対的水準を論じているものではないが、ここまで見たように、順調な資本蓄積の進行には人口の維持ないし増加が好適なのであって、原論において、暗黙裏にそうした人口の絶対水準の推移が要請されていたものと考えられる。

労働者階級の人口の維持は、個々の家族における生活の過程を通じて行われ、その生活は生活費賃金の想定によって維持されているものと考えられている。生活水準については歴史的に措定されるものと考えられており、こうして維持される生活を通して、個々人の労働力の再形成と次世代の養育による労働者階級の維持とが図られるものとされているのである。

とはいえ、「労働力の再生産」の要請がこのような過程によって達成されるものとみるのは妥当な想定といえるのだろうか。

第1節の(3)でも見たように、生活費賃金の想定を根拠づけるものは「外部」の存在であるとも考えられるのであり、資本主義セクターの内部の論理のみではこの想定は支えられていない。農村の存在や社会保障制度・家族など、「外部」とみることができる対象のありかたは多様であり、要請の達成を安定的に基礎づけるものとするには些か無理があるようにも思われる。

また、労働者個々人の労働力の再形成と労働者階級の維持とに「再生産」の中味は分けられ、さらには、家族の生計の維持といった中間的な契機も考えることができる。労働者は、こうした再生産を達成するものとしての生活を賃金を用いて実現するものとされるのだが、労働者階級の維持につながる次世代の養育の契機を労働者は意識しているものと考えられるのだろうか。

賃金をはじめとする労働条件を考慮する際、階級的利害を巨視的に扱う労働組合が活発に機能しているものであれば別だが、個々の労働者が資本による賃金切り下げ圧力に対峙する中で、日々の個々人の、あるいは、日々の家族の生計がやりくりできれば十分であり、とりわけこれから子どもを産むかどうかという世代が次世代の養育までを考慮に入れて生活費を意識しているかは判然とはしないのではない。

そもそも、生活費賃金を支払う対象として、暗黙裏に正規労働者が想定され、その正規労働者が主たる家計支持者として核家族の家計を支えるという枠組みで、原論の議論は構築されているものとみられる。経済原論は、あくまで基礎理論であり、資本主義経済の理念型を示すに過ぎないものであるといっても、雇用形態についての想定はやや狭すぎる。フルタイムではない雇用形態が多様に展開するもとの、それをも射程に入れることができるように理論を構築するとすれば、生活費賃金の想定を超える議論も必要になる。

産業予備軍の存立のありかた、家族形態のありよう、雇用形態の多様な展開、労使の階級関係の状況、などなど、人口という現象の背後に経済原論の視角から着目されるべき要因はいくつか存在する。これらは、資本主義の多様性やその現れとしての景気循環の形態変化をもたらす要因として、段階論において扱われるべき対象といえることができるだろうが、他方、いわゆる「ブラックボックス」・「開口部」がここに存することを明らかにしておくことが経済原論には求められるのである⁽⁹⁾。

(3) 人口減少の克服と労働力の確保について

本稿の最後に、出生率の人口置換水準への回復に向けた政策的対応の可能性と、出生率に必ずしも関わらないかたちでの労働力確保に向けた対応の余地について、触れておくことにしたい。

出生率の回復に向けては、育児支援を眼目にした政策が展開され、ある程度の成果を挙げてきたといえる。先進国の中でも合計特殊出生率が比較的高い北欧やフランスをモデルとして政策形成がなされ、その延長上に、労働時間の短縮も論じられている。

育児支援策は、本稿で言うところの2つの再生産のうちの、次世代の養育に当たる部分について、個々の家族が獲得した賃金を用いて行うであるとするのではなく、一定部分を社会化するものであると位置づけることができる。

また、婚姻と出産の関係に着目する非婚化をめぐる議論も興味深い⁽¹⁰⁾。婚姻形態を採らない非婚化の動向に着目し、婚姻制度にこだわらない形態のカップルを社会的に承認していくことが出生率の改善に寄与するというのである。

人口減少の回避策として非婚カップルの社会的承認を図る、と説いているようにも見られかねないが、個々のカップルの幸せ、「心」としての人を見つめることを通じて、「口」・「手」としてのマクロの人口との関連を目配りしているものと評価できよう。

しかしながら、ある社会において婚姻とされている形態を採らない、ということと、そのカップルへの社会的承認ということとは、どのように両立するのか。社会的承認を与えられること、つまり、社会からカップルとして保護される対象となることこそが、婚姻形態の意味なのではないか、という論点は残っているようにも思われる。また、同性婚などを視野に入れる議論として構成しうるのかどうかもあらためて検討されるべき課題であろう。

この非婚化論は、婚姻の形態のありようが産業予備軍や景気循環の形態変化に影響を及ぼしていくという議論への展開の可能性をも胚胎しているのではないだろうか。

出生率に必ずしも関わらないかたちでの労

働力確保に向けた対応としては、労働力率の上昇が考えられる。高齢者雇用の促進や、いわゆる「女性の社会進出」などにより、従来、労働力率が低かった層の雇用を進めることで労働力率の上昇を図るという対応である。論理のレベルにおいては、低年齢雇用を進めることもまた、こうした対応としては考える(が、それが望ましいと考えるかはまた別である)。

労働力率の上昇は、究極的には、働ける者はみな労働者、という状況をもたらすことになる。そこでは、産業予備軍が担っていた社会維持機能も雇用労働によって担われることになる。資本蓄積の制約をできるかぎり解除する観点からすれば、非営利部門での雇用も資本のもとでの雇用に振り向けられることが望ましく、社会維持機能は諸資本の運動によって担われることが期待されることにもなる。はたしてそれは妥当な想定といえるのだろうか。

人口学においては、出生率が同じであっても、出産年齢の早期化や間隔の短縮が人口減少を鈍化させる効果をもつ、その研究もあり⁽¹¹⁾、経済・社会の構造との関連について検討される必要がある。

人口減少の克服と労働力の確保のためになされるさまざまな対応に対して、本稿で検討した理論ツールをも動員し、経済原論の視角から、さらに検討・評価が加えられるべきであろう。

おわりに

生産力の限界により人口増加が長らく制約されていた人類史は、資本主義により、人口増と豊かさを享受する段階に入ったが、いま、資本主義は成立以来始めて、先進地域を中心に人口減少という未体験の局面に入りつつある。

ここまでみたように、人口減少は、資本蓄

積の進行や資本主義の存立にとって、決して好都合な状況であるとはいえない。では、資本主義は、そのもたらした豊かさの中でその運動を衰弱させることになるのか、あるいは新たな段階を画することになるのか、さらなる攻究が必要である。その際、本稿のような経済原論次元での検討をさらに深めつつ、理論構成上のブラックボックスないし開口部がここに存するとの見立てのもとで段階論次元での検討を進めることが求められるだろう。

豊かさを伴いつつ人口減少がなされるならば、それは悪い事態とばかりも言い切れないが、社会インフラの維持や多様な文化の継承・発展を考えると、大幅な人口減少はやはり好ましいこととはいえない。その意味で、人口減少の要因の解明は重要な課題である。経済原論を軸とする経済学体系のもとで、この要因の解明に資する検討を進めていくことは、本稿でもそうであったように、経済原論自体を鍛え直す面もあった。

本稿は、人口減少と資本蓄積の関連という問題提起を行うもので、ここで展開した議論の多くが一定の解明にまではたどりついていないままとなっている。今日的な人口問題を、本稿冒頭で触れた竹内啓が打ち出した人口論の問題構制を参照しつつ、経済原論の視角を活かして掘り下げていく作業は、まだ端緒にたったばかりである。

〔注〕

* 本稿は、2019年度北星学園大学特定研究費(課題名:社会経済学における発展段階論の再構築)の助成による研究に基づくものである。

- (1) 丙午で出生率が大きく落ち込んだ1966年をも合計特殊出生率が下回った1989年の「1.57ショック」の後も、社会保障・人口問題研究所(当時の厚生省人口問題研究所)は出生率が大きく回復することを前提にした人口推計を続け、批判を浴びたという。人口学者たちは晩婚化・晩産化はいずれ止まると考えていたが、出生率はその予想を超えて下がり続けたのだという(朝日新聞2019年7月23日付夕刊東京本社7面「[現場へ! : 人の減る国 2.] 人口変動は〈巨大なタンカー〉」。このことは、人口が減ることが、いかににわかには受け容れがたい事態であるかを物語っている。
- (2) 人口統計の精度と継続性は地域と時代によって異なっている。近世のイングランドと日本には、精度の高い人口統計資料が継続的に存在しており、歴史人口学の研究はこれらのデータの分析を通じて発展してきている。歴史人口学とその成果については、斎藤修編著[1988]・速水・宮本編[1988]を参照されたい。
- (3) マルクス自身の資本蓄積論は、構成高度化の蓄積の意義を強調するあまり、産業予備軍の傾向的増加による労働者の窮乏化を説くに至っている。「これにたいして資本の蓄積に労働力の吸収と排出との両面があることを明確にした」のは宇野原論である(日高原論148頁)。その後の研究の進展によって、宇野原論が「増設的蓄積をすべて資本の構成の不変な蓄積としている」(日高原論148頁)のは誤りであるとされ、理論はより精密なものとなった。こうした資本蓄積論を踏まえ、「資本蓄積と人口法則を基礎として恐慌論を組み立てる見解は、若干の先駆者はあったものの、宇野博士によって完成された」(大内原論上巻376頁)ものとみられる。
- (4) 経済原論の中に景気循環論をどのように位置づけるかという点そのものについても議論がある。宇野は、経済原論の第3篇を「分配論」とし、その中を利潤・地代・利子の3章構成とした。物神性的観点を宇野は強調しないが、後の宇野派の原論に比べると、宇野自身の利子論にはこの観点も色濃く反映しているようにみえる。

宇野自身は、生産論の資本蓄積論で二様の蓄積を論じた後、分配論における利潤論の箇所、利潤率の傾向的低下とともに景気循環を説いている。

利子論で論じられる信用の問題が信用恐慌のトリガーとして重要な意義を有するとの立場での研究の進展により、利子論・信用論における景気循環論の重みは増していった。日高原論や大内原論はこの系譜にあり、資本蓄積論で恐慌(景気循環)の基礎規定を与え、その現実的発現を分配論の中の信用論で扱っている。

他方、いわゆる世界資本主義論の系譜においては、資本主義セクターとその外圍との相互作用としての資本主義的人口法則の発現の態様は、経済原論を総括するものと考えられるようになる。競争論として経済原論の第3篇を構成し、それを景気循環論で締め括るのである。

山口原論は、経済原論の分析基準としての役割を重視する立場から上記の2つの系譜を総合し、純粋資本主義論の立場に立ちつつも、経済原論を景気循環論で総括し、以後、宇野派の経済原論において、最終章を景気循環論とする構成は定着した。

- (5) 資本蓄積論は、『資本論』第1巻を総括する位置に置かれ、不断の構成高度化により資本蓄積が昂進していくメカニズムが述べられている。この第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」では、理論的叙述の後に、近代イギリスの人口と資本蓄積について述べる(第5節「資本主義的蓄積の一般的法則の例証」のa「1848-1866年のイギリス」;『資本論』第一巻D677~683)が続いている。この箇所では、イギリスの人口増加が鈍化しつつあることが指摘されているが、人口学で後に展開される人口転換が示唆されているわけではない。ここでのマルクスの関心は、資本蓄積の進行のペースと人口増加のペースの関係にある。生産の拡大が人口増加を上回る速度で進み、それが生活水準の切り上げをもたらしているというのである。人口増加が鈍化しつつあるというとき、生産の着実な増進にもかかわらず、という点との対比が意識されているのである。
- (6) 小幡[2014]のこの箇所では以下のように述べられている。

「純粋資本主義のもとで、失業者はどうやっ

て食べていけるのか」といった問いかけは、かつて「世界資本主義者の愚問」と一笑に付されてきた。たしかに、産業予備軍の实在形式にこだわり、そこに歴史的事実を投影し、外部を空間的な世界市場としてイメージすることしかできない「世界資本主義論」は理論として落第である。しかし、「だから、そうした問題は原理論から捨象し、資本主義的發展の歴史に即し段階論で改めて分析すればよい」というのも、優等生の模範解答のようではない。 (小幡 [2014] 38頁)

- (7) NPOなど非営利の企業・組織のもとでの雇用されている労働者を、ここでいう社会維持機能を果たしている産業予備軍の一部とするか、労働力を商品として売っている存在として資本のもとで雇用されている労働者と一体のものとして扱うべきか、議論の目的によっても位置づけが変わることも考えられる。小幡 [2014] では産業予備軍の一部として考えられているが、勝村 [2005] のように「ミッション志向企業」としてNPOを位置づける立場では資本のもとでの雇用との距離があまりないものとみることもできる。
- (8) 際限ない浪費により生産の拡大を受け止めうる第三部門への需要の典型は軍備であり、平時においてもそれはある程度あてはまるが、有事において兵器生産の須要性が高まるものでは大きな浪費が遂行されることになる。生産を破壊するような被ダメージがないという前例のもとではあるが。
- (9) 「ブラックボックス」は山口重克、「開口部」は小幡道昭による概念である。両者には原論・段階論の方法をめぐる論争があるが、ここでは論争の中味には立ち入らない。それぞれの概念規定については、山口 [1992]・小幡原論を参照されたい。
- (10) 岩澤 [2000] などの論考を参照のこと。
- (11) 岩澤 [2007] を参照されたい。

[参考文献]

Malthus, Thomas Robert [1789] 『An Essay on the Principles of Population』 1st ed., London (『人口論』永井義雄 訳, 中央公論社, 1973) ※本稿では「マルサス『人口論』」と呼んでいる。

Marx, Karl [1867] 『Das Kapital Band I』, nach der vierten Auflage 1890, in Marx-Engels Werke, Band 23, 1962 (『資本論 第一巻』社

会科学研究所 監修, 新日本出版社, 1997; 第1巻はa・b二分冊で刊行されている) ※本稿では「『資本論』第一巻」と呼んでいる

伊藤誠 [1989] 『資本主義経済の理論』, 岩波書店

岩澤美帆 [2000] 「結婚しない恋人たち」(『中央公論』第115巻第13号, 中央公論新社)

岩澤美帆 [2007] 「晩婚化と人口変動」(稲葉編『現代人口学の射程』, ミネルヴァ書房, 第1章)

宇野弘蔵 [1950・52] 『経済原論』, 岩波書店(合本改版1977) ※本稿では「宇野原論」と呼んでいる。

大内力 [1981] 『経済原論 上』, 東京大学出版会 ※翌年刊行の下巻と併せ, 本稿では「大内原論」と呼んでいる。

小幡道昭 [2009] 『経済原論—基礎と演習』, 東京大学出版会 ※本稿では「小幡原論」と呼んでいる。

小幡道昭 [2014] 『労働市場と景気循環 恐慌論批判』, 東京大学出版会

勝村務 [2005] 「ミッション志向企業としてのNPO」(SG-CIME編『模索する社会の諸相』, 御茶の水書房, 第12章)

勝村務 [2007] 「労働力商品論の課題」(北星学園大学経済学部北星論集 第46巻第2号, 北星学園大学)

斎藤修 編著 [1988] 『家族と人口の歴史社会学—ケンブリッジ・グループの成果』, リプロポート

竹内啓 [1996] 『人口問題のアポリア』, 岩波書店

速水融・宮本又郎 編 [1988] 『経済社会の成立 17-18世紀』, 岩波書店

日高普 [1983] 『経済原論』, 有斐閣 ※本稿では「日高原論」と呼んでいる。

山口重克 [1985] 『経済原論講義』, 東京大学出版会 ※本稿では「山口原論」と呼んでいる。

山口重克 [1992] 「段階論の理論的必然性」(山口編『市場システムの理論』, 御茶の水書房, 序章)

